

ご挨拶

デジタル技術を駆使して新しい沖縄を創造する。一般社団法人 沖縄トランスフォーメーションは沖縄社会が直面する危機を克服するため、一步を踏み出そうとしています。その解決策は日本全体を新しい方向に導くものでもありと信じています。特にデジタル社会の安全の砦となるサイバーセキュリティや次の時代の観光の姿の一つであるワーケーション産業の創出が喫緊の課題です。特に未曾有のコロナ危機経験後の新しい社会、経済、産業の在り方を提案することは最重要の課題です。この「メール情報」は沖縄の現状、次の社会やビジネスの方向を指示するSDGs（持続的開発目標）の動き、デジタルトランスフォーメーション（DX）の流れを捉え、会員の皆様にヒントを提供するものです。皆様の要望を聞きながらトランスフォーム（超越的進化）を続けてゆきます。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DXの活動、会員の動き】

【セキュリティの潮流】

【沖縄の潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

+++++

【視点】 浸透するSDGs

新型コロナウイルスの猛威は人類の存続の危機を連想させる未曾有の災禍である。仮に今回、このウイルスを制御し、「共生」することに成功したとしても、いつまた未知のウイルスが襲来するか分からない。

鳥インフルエンザやSARSをはじめ、20世紀の終わりころから未知の病原体が出現、グローバル化し、人の動きが激しくなった現代社会を脅かすようになった。かつて地球の寒冷期に極地に閉じ込められた病原体が地球温暖化によって解放されたのではないかというゾンビ・ウイルス説も語られている。

その真偽のほどは分からないが、暴風の巨大化や異常気象を引き起こしている地球異変と無関係とは思えない不気味さがある。

こうした人類的危機に対し、その存続の願いを込めた新しい考え方がSDGsの底流にある。

コロナ感染拡大のニュースで頻繁に登場する機会の増えた地方自治体の首長さんや経済界の要職、企業のトップの皆さんの背広の襟に特徴的なSDGsバッジが留められているのも目立ってきた。

アフターコロナは単にウイルスとの闘いではない。社会のあるべき姿を根本から考え直す長期的な闘いである。これまで慣れ親しんできた価値観が果たして正しかったのか、根本的なところから問題を捉えなければならぬのではないのか。

急速に発展する強力なデジタル技術を道具に、新しい価値感が支配する社会を全速力で構築する。トランスフォーメーションを推し進めなければならない。

◆◆◆ 沖縄DXの活動、会員の動き ◆◆◆

●沖縄DX、ワーケーション開発でOTSに要請●

レジャーとリモートワークを癒合させる「ワーケーション」はコロナ以降の沖縄の新しい観光サービスとして成長が期待されるが、沖縄DXはワーケーションの取り組みで先行する沖縄ツーリストに協業を要請している。沖縄DXの中島代表理事は、ワーケーション推進の国内中心組織である日本テレワーク協会にも縁が深いので（昨年までテレワーク推進賞の選考委員）、協業を働き掛けてゆく。

●IoTセキュリティ技術者養成●

経済、社会の安全のためにIoTセキュリティの重要性が高まっている。CCDS（重要生活機器連携セキュリティ協議会）はIoTセキュリティ技術者の養成講座を展開中だが、沖縄DXで、この養成講座の実施機関として活動することでCCDSと提携した。沖縄DX会員企業に働きかけ、協力して技術者養成に取り組む。

●個人情報セミナー、情報産業協会●

質の高いサービス、ビジネスへの「レベルアップ」のために、顧客の個人情報の適切な管理は必須条件だ

が、沖縄では十分な対応策がとられているとは言えない。沖縄県情報産業協会と沖縄DXは協力して「個人情報管理セミナー」を展開してゆく。当分はオンラインセミナーで開催する。当面はソフト開発産業、コールセンター、観光業などを対象にする。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●米政府、中国5社製品使う企業の取引排除●

米政府は、華為技術（ファーウェイ）など中国企業5社の製品を使う企業が米政府と取引することを禁じる法律を施行する。800社を超える日本企業も対象になり、中国製品の排除が必要となる。中国製品への依存を強めていた日本企業の調達戦略も修正を迫られる。英国でも中国製品の排除を決め、中国の情報収集活動に警戒感が広がっている。

●ワクチン情報狙うサイバー攻撃、ロシアから●

英政府は7月中旬、ロシアのハッカー集団が新型コロナウイルスのワクチンを開発する英米やカナダの研究機関にサイバー攻撃をしかけていると発表した。英政府は、米国家安全保障局（NSA）やカナダの当局と連名でロシアのハッカー集団による攻撃を非難する声明を出した。攻撃はワクチンの情報や知的財産を盗み出す目的とみられる。日本政府も国内のワクチン開発会社に対し、サイバー攻撃に備えるように注意を促した。サイバー攻撃から情報を守る体制の強化が急務である。

●ツイッター乗っ取り、3億3千万人に不正発信●

7月中旬、米大手SNSサービスのツイッターでバイデン前米副大統領ら多数の米著名人のアカウントが一時的に乗っ取られた。政治・経済・社会の言論基盤の信頼が大きく傷ついたと憂慮されている。例えば、米テスラのイーロン・マスク最高経営責任者（CEO）のアカウントで「ビットコインで1千ドルを送れば2千ドルにして返す。30分限定」というような偽のメッセージの発信が繰り返された。バイデン氏やオバマ前大統領、マイクロソフト共同創業者のビル・ゲイツ氏、米アマゾン・ドット・コム of ジェフ・ベゾス CEO、有名タレントやスポーツ選手も同様の被害を受けた。米アップルなどの公式アカウントも標的になった。これ

らのアカウントフォロワーは3億3千万人に上るという。アカウント乗っ取りの手法は巧妙になってきていて、攻める側守る側の攻防が続いている。

●DX・サイバー対策 一体で●

政府は、サイバーセキュリティ戦略本部がまとめた「サイバーセキュリティ2020」で、企業と行政機関に対し「デジタルトランスフォーメーション」と「サイバー対策」を一体で進めるよう促した。新型コロナウイルス対策でテレビ会議や在宅勤務が広がり、サイバー攻撃を受けるリスクが高くなる。具体的な対応策を事業継続計画（BCP）に反映するよう求める。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●県内17社、地元支援ファンド運営会社設立●

沖縄セルラー電話、沖縄電力、琉球銀行、国場組など県内の17社が、ファンド運営会社、琉球キャピタルを設立した。新型コロナウイルスの感染拡大などで経営課題を抱える地元企業に出資し、財務基盤の強化や事業再生を手助けする。投資資金として57億円を集めた。2020年末までに資金規模を100億円近くまで増やし、5年間で20件以上の投資を目指す。

●OISTが高効率の新型太陽電池●

沖縄科学技術大学院大学（OIST）の研究者らがペロブスカイトを材料に用い、効率が良く安定性の高い次世代型太陽電池モジュールを開発した。従来のシリコン系のソーラー発電パネルに比べ、柔軟で軽量、製造コストも安価という特徴がある。効率が80%まで低下する時間が2680時間（従来1600時間以下）と大幅に寿命が延びる。再生エネルギー発展のカギを握る技術が「沖縄発」で飛躍するか。

●Uber Eats 沖縄進出 70店以上提携●

小売り、飲食業の形態を変容させる可能性を秘めた配達サービスの「Uber Eats（ウーバーイーツ）」が県内で事業を開始した。当面の対象エリアは那覇市北部の中心市街地と浦添市南部。提携店の料理を配達手数料320円（税込）で届ける。ハンバーガーやカレー、和食など70店以上と提携している。利用者は専用アプリから加盟する飲食店の料理を注文する。

●10月の「沖縄の産業まつり」オンラインで●

例年、那覇市の奥武山公園で開催している沖縄の産業まつりは、第44回の今年は10月24、25の両日にオンラインで開催する。従来の展示や販売、各種発表などをポータルサイトで行い、事業者と消費者をつなぐ。オンラインで例年同様のマッチング効果が出るかどうか。

●宿泊キャンセル3万2653人 年内損失3億超●

県ホテル旅館生活衛生同業組合の調査によると県内ホテルのキャンセルは、県独自の緊急事態宣言が発令された7月31日から8月3日までの4日間だけで、県内48施設の年内の予約について3万2653人のキャンセルが出ていた。損失額は総額3億3367万円に上る。修学旅行は38件で5028人分、総額4797万円の影響。客室稼働率が10%台まで落ち込むホテルも出てきている。

●旅行者に抗原検査を実施●

入域旅行者に対し、那覇空港で発熱者に抗原検査を実施する。検査は30～40分程度で判定が出る。空港から離れずに採取から判定まで完結することを想定している。しばらくの間は、採取した唾液を空港外の医療機関に運んで検査を実施するが、那覇空港内で抗原検査を実施できるように国との調整や医師の確保を進めている。

●国際通り40店舗、平和通り16店舗が閉店●

国際通り商店街振興組合連合会の調べによると、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、那覇市の国際通りで40店舗が閉店、平和通りでは16店舗が閉店している。国際通りにある約470店舗はピーク時に400店舗以上が休業した。

●宮古島発着3路線開設 スカイマーク●

スカイマークは10月25日から、沖縄県宮古島市の下地島空港と羽田空港など3空港を結ぶ路線を新設する。羽田から下地島への直行便のほか、神戸空港、那覇空港を発着する路線を開設する。羽田と神戸は毎日1往復、那覇には2往復する。首都圏や関西圏からの国内観光客の集客を狙う。

●「日本一早い新そば」は宮古島産、首都圏へ●

昨年7月、セブン-イレブンの沖縄出店に合わせて販売した「宮古島産玄そば」使用の「もりそば」が人気だったため、今年は原材料を5倍確保して県内店舗で販売するとともに首都圏の一部で数量限定販売を始めた。宮古島産のソバの収穫は4～5月。冷たいそばの需要が高まる夏場に新そばを提供できる。味、香り、粘り、弾力など品質は高いという。「沖縄そば」ではなく、「日本そば」は驚きだ。

●タワー型コンドミニアム、那覇バスタ近くに●

「かりゆしコンドミニアムリゾート那覇 グランステイ旭橋駅前」が那覇市泉崎にオープンした。6階建てのタワー型コンドミニアムで、全21室。バスターミナルが近く交通の便がいい。キッチンや電子レンジ、冷蔵庫などを備え、長期滞在に対応する。各室は全7タイプ21室で、4～7人での宿泊も可能。1泊の平均価格は1室当たり2万2千円（税抜き）。

◆◆◆ SDGs の潮流 ◆◆◆

●中城バイオマス発電所、2021年7月に完成●

うるま市の中城湾港新港地区工業団地内で沖縄うるまニューエナジー（沖縄ガスグループ）が建設中の「中城バイオマス発電所」は、2021年7月に完成の見込みとなった。最大出力4万9千キロワット、年間発電量は一般家庭約11万世帯分に相当する約35万メガワット時となる。バイオマス発電は「カーボンニュートラル」で同発電所の年間CO2削減効果は推定約27万トン。一般家庭約6万世帯分になるという。沖縄の本格的な再生エネルギー時代の幕開けになるか。

●文部科学省、高校「SDGs学科」新設●

中央教育審議会の特別部会は、高校の普通科再編案を示した。主体的な学びを高校生に促す狙いで、文科省は省令を改正し、普通教育を主とする学科として、SDGsなど現代的な課題への対応を図る学科や少子高齢化など地域社会が抱える課題解決を学ぶ学科の設置を認める。新たな学科では、学外組織との関わりを義務付ける。大学などの高等教育機関や国際機関との連携体制や、地元自治体や企業とのコンソーシアム

(共同事業体)をつくることなどを想定する。2020 年度中に文科相に答申、文科省は早ければ、22 年春からの新設を想定する。

●サーモン、広がる陸上養殖●

サーモンの陸上養殖が世界的に広がっている。海上養殖は適した漁場が限られ、近年は環境負荷の少ない陸上養殖に注目が集まっている。2017 年の世界のサーモンの養殖量は 348 万トンと 10 年で約 1.5 倍に増えた。世界で食べられるものの 8 割が養殖とされる。沖縄では久米島で海洋深層水を使った陸上のサーモン養殖への研究が行われている。SDGs の対応を急ぐ企業や投資ファンドの注目も集めている。

●政府の SDGs 未来都市、20 年選定に石垣市●

内閣府地方創生推進室が発表した 20 年度「SDGs 未来都市」33 自治体の中に「沖縄県石垣市 自然と文化で創る未来～守り・繋ぎ・活きる島 石垣～」が選ばれた。19 年度の恩納村に次いで、沖縄では 2 つ目の自治体になる。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●遠い「最先端 IT 国家」 10 位圏外 ●

政府は 2020 年の経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）を決めたが、行政手続きなど社会のデジタル化を柱に据えたのが特徴。20 年前にも「5 年以内に世界最先端の IT（情報技術）国家となる」と宣言したが、IT 競争力や電子政府を巡る評価は世界 10 位以下。行政デジタル化の遅れが原因となっており、本気で取り組まなければ日本の行政トランスフォーメーションは望めない。

●ヤフー、高スキル人材、副業で採用●

ヤフーは他社で働く人材を籍を置いたまま雇う新人事政策を決めた。新規サービスの企画立案など高いスキルを持つ人材を想定し、9 月末までに 100 人強と業務委託契約を結ぶ。副業を認める企業の増加を見据えて、時間を軸としない労務管理など新たな働き方のルールづくりを進める。副業人材を「ギグパートナー」と名付け、①新たな事業プランや企画を立案する「アドバイザー職」(2～3 カ月の短期契約＝最大月 5 時間、

報酬 5 万円)、②主力事業であるメディアや電子商取引分野での実務経験が豊富な「専門人材」で、新規事業や起業家としての成功経験、大きなプロジェクトを運営した経験がある人を求める。③の 2 種類。トランスフォーメーションを起こす人材は必ずしも社内にはいない。

●広がる「ペーパーレス精算」紙の領収書不要●

10 月の改正電子帳簿保存法（電帳法）施行を控え、IT 各社が経理業務効率化のサービスを強化している。新ルールでは紙の領収書や請求書の保存が不要になるため、明細の印刷や社内での伝票のやり取りの手間が省ける。テレワークを進めるネックの一つが解消されそう。

中島洋代表をはじめ、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、創刊前準備試作版を送信させていただきました。

次回、創刊号を送信いたしますが、「こういう情報が欲しい」という要望や、「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記にご返信ください。

沖縄トランスフォーメーション代表理事

中島洋

事務局次長 高澤真治

info@okinawadx.com